

9 条がありながら —安保・自衛隊の現実—

自衛隊創立 67 年 新日米安保条約 61 年

今、自衛隊ジブチ基地を拠点に海上自衛隊は、アメリカとイランの対立の中で、アメリカを中心とする多国籍軍の一員としてアデン湾・オマーン海峡で活動をしている。憲法・自衛隊・日米安保の制約を無視しての安倍政権の強硬政策だ。70 年前のアメリカ占領期に「日本の再軍備をはかり、アメリカ軍の指揮下で日本の軍事力を活用する」というアメリカの方針が、今や実施段階にはいつている。その一つが、海上自衛隊の中東派遣だ。なぜ、ここまで来てしまったのか。武力行使を永久に放棄する道とは、という問いに自衛隊と日米安保の変質を重点に見ながら展示しました。

■朝鮮戦争と再軍備 敗戦から自衛隊の発足

1946 年 11 月日本国憲法公布・1947 年 5 月 3 日施行

1947 年 4 月 政府が「新しい憲法の話」を中学生に配布

⇒今度の憲法では二度と戦争をしないように、これから先、日本には陸軍も海軍も空軍もないのです。

これを戦争放棄と言います」

(1948 年コスタリカ大統領ホセ・フィゲーレス・フェレール軍隊廃止宣言)



1950 年 6 月 25 日 朝鮮戦争勃発

8 月 10 日 占領命令により警察予備隊の発足 (7 万 5000 名)

朝鮮戦争に対する日本の協力

- ・日本特別掃海隊による、元山上陸作戦・仁川上陸作戦時の掃海作業元山沖で、機雷に触雷 1 名死亡・18 名負傷
 - ・仁川上陸作戦の物資輸送に日本の商船を利用。港湾労働者も従事日本人約 8000 人が海上輸送において日本を離れて活動
 - ・特殊港湾荷役者、特殊船員、特殊輸送業務に従事した日本人 56 名が死亡
 - ・日本赤十字社の看護婦が野戦病院に派遣
 - ・朝鮮特需・・・国連軍が使用する軍事物資とサービスを供給。
- 1951 年の鉱工業生産は戦前水準を上回る

アメリカの評価

「日本の協力なくして朝鮮戦争は不可能だった」

日本の政治家・資本の評価

朝鮮特需により日本の産業界は息を吹き返した。



元山沖を掃海中に触雷、爆発した韓国軍の掃海艇



仁川に上陸したマッカーサー

1954 年 7 月 1 日 自衛隊発足

・6 月 2 日 参議院本会議 「自衛隊の海外出動禁止決議」採択。

・マッカーサー命令で発足した警察予備隊が保安隊へ、そして自衛隊発足